

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月19日

上場取引所 大

上場会社名 いちごグループホールディングス株式会社
 コード番号 2337 URL <http://www.ichigo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岩崎 謙治
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役財務本部長 (氏名) 南川 孝 TEL 03-3502-4818
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	18,952	48.5	1,050	△22.3	979	△39.4	1,770	185.3
23年2月期	12,760	△39.6	1,351	21.9	1,616	182.0	620	△65.7

(注) 包括利益 24年2月期 1,277百万円 (△36.0%) 23年2月期 1,997百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	775.14	ー	6.9	1.1	5.5
23年2月期	317.64	265.56	2.7	1.6	10.6

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 141百万円 23年2月期 466百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	82,170	28,187	31.6	11,613.85
23年2月期	98,653	27,771	25.9	10,920.79

(参考) 自己資本 24年2月期 25,972百万円 23年2月期 25,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	2,127	2,808	△5,480	9,438
23年2月期	4,094	2,889	△5,078	12,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年2月期 (予想)	ー	0.00	ー	200.00	200.00		44.7	

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
通期	17,000	△10.3	1,500	42.9	1,200	22.5	1,000	△43.5	447.16

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、開示を控えております。詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年2月期	2,256,319株	23年2月期	2,336,559株
24年2月期	20,000株	23年2月期	240株
24年2月期	2,283,590株	23年2月期	1,953,238株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	4,043	△12.9	215	△87.6	54	△96.5	1,672	△28.6
23年2月期	4,639	△17.0	1,734	—	1,543	—	2,341	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	732.60	—
23年2月期	1,198.83	1,002.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	33,995	23,027	67.4	10,245.12
23年2月期	36,560	22,535	61.4	9,611.18

(参考) 自己資本 24年2月期 22,911百万円 23年2月期 22,454百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

なお、当社は平成25年2月期より営業機能を廃止し純粋持株会社となる予定であり、その業績の殆どがグループ会社間での内部取引によるものとなるため、個別業績予想の開示は省略いたします。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年4月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(7) 表示方法の変更	26
(8) 追加情報	27
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) その他	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にはあるものの、サプライチェーンの立て直しによる生産活動の回復や個人消費の持ち直し、各種の政策効果等を背景に緩やかではあるものの持ち直してきております。

一方、欧州債務危機の顕在化による世界経済の減速やイラン原油制裁問題、中国経済のバブル崩壊懸念等により景気が下振れするリスクは存在しており、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境も、不動産売買の鈍化等の傾向が依然見られるものの、資金調達環境の継続的な改善、東日本大震災等の影響により新たな投資に際し様子見の姿勢であった投資家の一部投資再開、包括的な金融緩和策として日本銀行が創設した基金によるJ-REITを含む資産買入の実施等により不動産取引は徐々に再開しており、緩やかながらも回復の兆しを見せております。

当社グループでは、こうした環境下において、私募不動産ファンド、J-REITの資産運用会社を始めとし、PM（プロパティマネジメント）、BM（ビルマネジメント）、小型不動産および底地商品の提供等広く不動産関連サービス機能を有する総合不動産運用グループとして、安定的かつ強固な成長の実現に向け、財務基盤および収益基盤の強化を推進してまいりました。具体的には主として以下の事項を実施いたしております。

- ・新規不動産ファンドの組成
- ・他社組成案件のAM受託（レスキューAM）
- ・REIT事業の外部成長に向けたシード物件候補の確保
- ・運用資産の耐震性、機能性の向上等バリューアップの推進
- ・テナントリーシング活動の強化
- ・REIT事業の成長戦略推進に向けたJ-REIT資産運用会社のM&A
（ファンドクリエーション不動産投信株式会社）
- ・当社グループのJ-REIT資産運用会社合併
- ・運用物件の環境への取り組みの強化
- ・いちごブランディングの確立に向けた施策の展開
- ・小型不動産や底地の取得等による新規事業推進
- ・商業施設運営力強化に向けた戦略的業務提携の推進
- ・外部成長戦略としての戦略的M&Aの実施
- ・コーポレート短期有利子負債の長期借換による財務体質のさらなる安定化
- ・資産売却による資金回収の進展

これらの結果、当連結会計年度における売上高につきましては18,952百万円（前期比48.5%増）、営業利益につきましては1,050百万円（前期比22.3%減）、経常利益につきましては979百万円（前期比39.4%減）、当期純利益につきましては1,770百万円（前期比185.3%増）となりました。

当社グループは、前述の取り組みにより、当連結会計年度において3期連続の黒字を実現し、次期以降においても安定的に黒字を継続できる収益構造と、より一層強固な財務基盤を構築できたと認識しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①不動産等投資・運用事業

当社及び連結子会社における私募不動産ファンド及びJ-REITの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等により、当該事業の売上高は16,620百万円、セグメント利益は817百万円となりました。

②不動産・施設管理事業

連結子会社における商業施設（卸売市場、大規模小売店舗）の運営、賃貸、ビルメンテナンス業務・施設管理の売上高は2,429百万円、セグメント利益は232百万円となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、引き続き欧州の債務危機問題や原油高騰など景気の下振れリスクが存在し不透明感は拭えないものの、各種の政策効果等を背景に、東日本大震災の復興需要が本格化して回復基調になるものと予想されます。

このような認識のもと、当社グループは、当連結会計年度同様に堅実な活動により、引き続き投資家の皆様の資産価値最大化を通じ、更なる収益基盤を確保してまいります。

具体的には、①コアビジネスである不動産運用事業への経営資源集中等グループ機能再編、②私募不動産ファンドの運用受託残高の維持、拡大による運用報酬の増加、③いちご不動産投資法人の成長戦略の推進、④小型不動産及び底地等の商品ラインナップの強化、⑤戦略的M&Aによる外部成長機会の獲得等を推進してまいります。

このような活動を通じた結果として、次期（平成25年2月期）の業績につきましては、連結売上高17,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

なお、次期の当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、複数の既存投資案件の売却時期やその価額により大きな影響を受けることを予想しておりますので、開示を控えさせていただいております。なお、第2四半期連結会計期間末に近づき、開示が可能になった場合には、その時点で速やかに開示することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

①資産

当連結会計年度末の資産合計は82,170百万円となり、前連結会計年度末と比較して16,483百万円減少（前連結会計年度比16.7%減）いたしました。

これは主に、保有資産の売却を進めたこと等による販売用不動産の減少12,143百万円、営業投資有価証券の減少3,808百万円及び投資有価証券の減少2,092百万円並びに連結除外等による現金及び預金の減少2,552百万円があったことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は53,982百万円となり、前連結会計年度末と比較して16,899百万円減少（前連結会計年度比23.8%減）いたしました。

これは主に、保有資産の売却を進めたこと等によるノンリコースローン及びノンリコース社債の減少14,221百万円があったこと、コーポレート有利子負債の圧縮を進めたこと等による借入金及び社債の減少1,430百万円があったことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は28,187百万円となり、前連結会計年度末と比較して416百万円増加（前連結会計年度比1.5%増）いたしました。

これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,770百万円があったこと、その他の包括利益累計額の減少481百万円及び自己株式の取得による減少935百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は31.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,438百万円となり、前連結会計年度末の12,343百万円と比して2,905百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、2,127百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,976百万円、売却等による販売用不動産の減少610百万円及び売上債権の増加269百万円があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は、2,808百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出352百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出271百万円があったものの、関係会社株式の売却による収入3,327百万円があったこと等、資金回収が進展した結果であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、5,480百万円となりました。これは主に、ノンリコースローンの借入れによる収入11,610百万円及び長期借入金の借入れによる収入2,900百万円があったものの、ノンリコースローンの返済による支出14,231百万円、長期借入金の返済による支出2,807百万円、短期借入金の減少1,123百万円及び自己株式の取得による支出935百万円があったことによるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	6.2	20.4	25.9	31.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	3.2	16.5	25.9	25.6
キャッシュ・フローベース対有利子負債比率(年)	4.4	9.0	15.3	22.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8	16.1	12.0	7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローベース対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。

複数ある利益還元の選択肢の内、還元する利益の原資や株価等様々な状況を勘案し、その時点における最適な還元の選択をしております。

当期におきましては、前期及び当期において、大型の海外投資案件を売却したことによる特別利益の計上並びに資金の回収が実現できたことから、業績の見通しや今後の成長に向けた戦略投資資金の需要を考慮し、かつ、還元する利益の原資が特別利益であること等を勘案し、二度にわたる自己株式の取得（取得総額計935百万円）及び消却を実施いたしました。

このため、当期につきましては剰余金の配当は実施いたしません、当期における事業の進展により、不動産フィー収入等の安定収益が増大し、次期以降は安定収益のみで固定費（販管費及び支払利息）をカバーする見通しが立ち、安定的な収益構造による黒字体質を確保できたことから、次期におきましては、第9期以降無配としてまいりました期末配当を5期ぶりに復配し、1株当たり200円の配当を実施する予定といたしております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の展開上、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしも事業上のリスクとは捉えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

ここに記載したリスク以外にも、当社グループを取り巻く環境には様々なリスクを伴っており、ここに記載したものが全てではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際は見通しと乖離する可能性があります。

①当社グループの事業を取り巻く経営環境について

(a) 不動産市況の動向

当社グループの事業において、不動産市況の動向は、他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。当社グループは、不動産流動化及び不動産ファンド組成の際に、長期的かつ安定的な収入を獲得できるようなスキームを構築すると共に、対象不動産のデューデリジェンスを精緻に行うこと等により、不動産市況の動向が当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響を少なくするよう細心の注意を払っております。しかし、不動産市況が著しく変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 災害等の影響

当社グループでは、不動産ファンドのアセットマネジメントを行うとともに、不動産ファンドに対して自己資金の出資も行っております。当社グループが組成した不動産ファンドが保有している不動産が所在する地域において、地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合には、当該不動産の価値が毀損する可能性があります。その結果、手数料収入が減少したり、確保できない場合や当社グループの出資金が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 株式市況の動向

当社グループでは、過去において国内外の株式等を投資対象としており、現在においても一部保有をしております。このため、株式市場における株価動向により、投資対象の株式等を当該株式等の取得原価を上回る価額で株式市場等において売却できない場合は、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性、キャピタルロスまたは評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式公開や売却等を見込める企業を前提として、未公開株式等にも投資をしておりましたが、株式公開や売却の時期が投資計画における見込みと大幅に異なる可能性があります。投資対象企業の株式公開が実現した場合でも、ロックアップ契約等により、上場後一定期間売却が制限されることもあり、その間に当該株価が下落した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 金利の上昇

当社グループの不動産等投資・運用事業につきましては、各エクイティ投資家による出資のほか、金融機関等からの借入（ノンリコースローン等を含む）等により資金調達しております。将来において、金利水準が上昇した場合は、資金調達コストの増加、顧客投資家の期待利回りの上昇、不動産価格の下落等の事象が生じる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、この影響を極力回避するため、金利スワップを利用して金利上昇に対するリスク・ヘッジを行っております。

(e) 外国為替の変動

当社グループでは、これまで中国を中心としたアジア・パシフィック地域での投資活動を行ってまいりました。これらの投資は、米国ドルまたは現地通貨を中心とした外貨建てとなっております。外国為替相場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

不動産等投資・運用事業につきましては、不動産投資及び金融に関する高い専門能力と知識、経験が不可欠であります。不動産市況が厳しくなっていることから、他社との競合により投資対象となる収益不動産を確保できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に案件の獲得競争や各種手数料の価格競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保について

当社グループの営む事業は、高度な知識と数々の経験に基づく能力を有する人的資本により成り立っております。しかしながら、役員はもとより、各従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や社外に流出した場合、または当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④特有の法的規制について

当社グループは、現時点の各種規制に従って、業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループが規制を受ける主なものは、金融商品取引法、宅地建物取引業法、各税法、資産の流動化に関する法律（改正SPC法）、投資事業有限責任組合契約に関する法律（ファンド法）、貸金業法、一般法人及び一般財団法人に関する法律（旧中間法人法）、建築士法等があります。

当社グループでは、法令規則等の遵守を徹底しており、これまで重要な行政処分を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由により当社グループが行政処分を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤連結の範囲決定に関する事項

（投資事業組合等の連結会計上の取扱いについて）

当社グループは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成21年3月27日改正）を適用しており、各投資事業組合等毎に個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で連結子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、投資事業組合等に関する連結範囲の決定について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、当社グループを統括する持株会社として、グループにおける経営戦略、経営管理、財務及び業務受託を行う役割を担っており、当社グループとシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図ってまいります。

<不動産等投資・運用事業>

当連結会計年度において、いちごリートマネジメント株式会社とファンドクリエーション不動産投信株式会社は、いちごリートマネジメント株式会社を存続会社として吸収合併を行いました。

<不動産・施設管理事業>

当連結会計年度において、日米ビルサービス株式会社、日米警備保障株式会社を子会社といたしました。

なお、当連結会計年度末時点における当社グループの主要な連結子会社の状況を図示すると以下のとおりであります。

いちごグループホールディングス株式会社 (持株会社)		
(連結子会社) いちご不動産投資顧問㈱	(連結子会社) いちごマルシェ㈱	(連結子会社) 日米警備保障㈱
(連結子会社) いちごリートマネジメント㈱	(連結子会社) ㈱宮交シティ	(連結子会社) 私募ファンド
(連結子会社) いちご地所㈱	(連結子会社) タカラビルメン㈱	
(連結子会社) いちごソリューションズ㈱	(連結子会社) 日米ビルサービス㈱	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下のグループ経営理念の下、不動産等投資・運用事業をコア事業として、お客様の資産管理、資産運用のニーズにお応えするソリューション・サービスを提供しております。

①私たちの使命

私たちは、不動産分野や金融分野を事業領域とするプロフェッショナル集団として、お客様の資産管理、資産運用のニーズにお応えする多様なソリューション・サービスを提供し、社会に貢献いたします。

②私たちの行動指針

・プロフェッショナル

私たちは、どんな場面においても、お客様との永続的な信頼関係を築き、高品質なサービスを提供することに集中します。そのために、私たちは、誠実かつフェアな精神、高潔で謙虚な態度、高度かつ柔軟な専門知識を備えるための自己研鑽を惜しみません。

・ベンチャー・スピリット&ダイバーシティ

私たちは、創造性と多様性を大切にし、積極的な姿勢で、革新的な経営を目指します。

・チームワーク

私たちは、チームワークを通じ、お客様へ貢献します。経営幹部は、この行動指針を常に実践し範を示すとともに、最適なチームワークを形成します。

③私たちの企業理念

『安心の創造、誠実な経営。』

当社は、いちごグループの中核企業として、全てのステークホルダーの皆様の豊かな未来のために、「安心」を創造し、「誠実」に経営してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の連結貸借対照表には、当社グループにはリスクが帰属しない連結ファンドに係る資産、負債も含まれております。当社グループは、財務の健全性を維持するため、当社グループに帰属しないリスクを控除した調整純資産比率40%以上を確保することを目標として掲げております。

当社グループに帰属しないリスクを控除した調整総資産は37,980百万円（前連結会計年度末比4.8%減）、調整負債は11,831百万円（前連結会計年度末比16.7%減）、調整純資産は26,149百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となり、当社が重要な経営指標と位置づける調整純資産比率は68.9%（前連結会計年度末64.4%）です。調整純資産比率の推移につきましては、以下のとおりであります。

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
調整純資産比率(%)	17.2	49.3	64.4	68.9

* 上記調整純資産比率は以下のとおり調整した純資産及び総資産を用いております。

- ・調整純資産＝純資産－（非遡及型負債で資金調達をしている連結対象ファンドに係る少数株主持分）
 - ・調整総資産＝総資産－（非遡及型負債＋非遡及型負債で資金調達をしている連結対象ファンドに係る少数株主持分）
- （注）非遡及型負債とは、ノンリコースローン及びノンリコース社債を指しております。
- ・調整負債＝調整総資産－調整純資産

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、日本における長期投資に特化した資産運用グループである「いちごグループ」の中核企業として、不動産を中心とした資産運用分野におけるエクセレンスを目指しており、私募不動産ファンド及びJ-REITの資産運用会社をはじめとし、PM（プロパティマネジメント）、BM（ビルマネジメント）、小型不動産及び底地商品の提供等広く不動産関連サービス機能を有する総合不動産運用グループとして、確固たるブランド構築を目指しております。

当連結会計年度におきまして、ファンドクリエーション不動産投信株式会社をM&Aにより100%子会社とし、いちごリートマネジメント株式会社を存続会社として吸収合併いたしました。また、日米ビルサービス株式会社及び日米警備保障株式会社をM&Aにより100%子会社といたしております。

今後、独立系上場総合不動産運用グループとしてさらなる飛躍的な成長を遂げるため、各機能の強化と収益力の向上を図ってまいります。

また、当社グループの成長と同時にコーポレート・ガバナンスの更なる充実と徹底的なコスト削減及び更なる経営効率の向上を図り、黒字を継続するための事業基盤を形成し、企業安定性の更なる向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境は、緩やかながら回復の兆しを見せつつあるものの、世界経済の動向は不透明であり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループでは、このような事業環境下におきまして、独立系上場不動産運用グループとしてさらなる飛躍的な成長を遂げるべく、企業の安定性を維持しつつ、安定収益の拡大を図っていくことを最重要課題と捉えております。

そのために、具体的には、①コアビジネスである不動産運用事業への経営資源集中等グループ機能再編、②私募不動産ファンドの運用受託残高の維持、拡大による運用報酬の増加、③いちご不動産投資法人の成長戦略の推進、④小型不動産および底地等の商品ラインナップの強化、⑤戦略的M&Aによる外部成長機会の獲得等を推進してまいります。

また、成長の加速とあわせて、当社グループ全体のガバナンス態勢、コンプライアンス態勢の継続的改善により、更なる経営の健全性確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(連結子会社の合併について)

当社は、平成24年4月19日開催の取締役会において、独立系上場総合不動産運用グループとして飛躍的な成長を遂げるため、グループ各社の不動産・金融機能を再編し、連結子会社を合併する方針を決議いたしました。

なお、本件グループ機能再編にあたり、当社は営業機能を廃止し、純粋持株会社へと移行いたします。

(1) 合併の目的と内容

①不動産運用ビジネスの強化

いちごリートマネジメント株式会社（以下、「IRM」といいます。）は、上場投資法人（J-REIT）であるいちご不動産投資法人（以下、「いちごリート」といいます。）の資産運用を受託し、「安定性と成長性を両立する総合型J-REIT」を目指し、投資主の皆様のためにポートフォリオの改善に取り組んでおります。

いちご不動産投資顧問株式会社（以下、「IRE」といいます。）は、私募不動産ファンドの運用会社として、累計約1兆円超の不動産ファンドの資産運用を受託し、投資家の皆様のために様々な不動産金融商品を運用してまいりました。

この度の合併により、両社が行っている不動産運用機能に当社から移管する金融機能を加え、人材とノウハウの集約を図り、物件及びエクイティ営業の強化、商品開発の多様化、より高度なストラクチャード・ファイナンス、不動産技術を駆使したバリューアップに秀でた運用を実現する、わが国有数の不動産運用会社を目指してまいります。

なお、本合併はIRMを存続会社とする吸収合併方式とし、IRMの商号をいちご不動産投資顧問株式会社（以下「新IRE」といいます。）といたします。

また、新IREは、ガバナンス強化と迅速な意思決定を目的として委員会設置会社へと移行いたします。

②新規事業（小型不動産の商品化、底地ファンド等）の拡大

平成23年1月に設立した、いちご地所株式会社（以下、「IES」といいます。）は、主に小型不動産や底地を中心とした不動産事業を行っており、設立後約1年で複数案件の成約を実現いたしました。今後、個人投資家向けの不動産金融商品の開発や底地ファンドの組成等により商品ラインナップを強化するために、不動産・金融ソリューション事業を行ういちごソリューションズ株式会社（以下、「ISL」といいます。）と合併をいたします。

また、ISLの持つ金融機能とIESの持つ不動産機能を活かし、いちごリートのウェアハウジング機能を担います。

今後、事業の拡大を加速し、いちごグループの収益基盤の柱の一つとなるべく、さらなる成長を図ってまいります。

なお、本合併はISLを存続会社とする吸収合併方式とし、ISLの商号をいちご地所株式会社（以下「新IES」といいます。）といたします。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併基本合意承認取締役会：平成24年4月19日（IRM、IRE、ISL、IES）

合併基本合意締結日：平成24年4月19日

合併契約締結日：平成24年5月中旬（予定）

効力発生日：平成24年7月1日（予定）

※なお、本合併は、関係当局の認可等を前提としております。

② 合併方式

前述グループ子会社の合併は、吸収合併方式を採用いたします。

IRM、IREの合併においては、IRMを存続会社とし、IREは解散いたします。

また、ISL、IESの合併においては、ISLを存続会社とし、IESは解散いたします。

(3) 合併当事会社の概要

① IRMとIREの概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
①商号	いちごリートマネジメント株式会社	いちご不動産投資顧問株式会社
②所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	同左
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 織井 渉	代表取締役社長 内藤 卓巳
④事業内容	不動産投資信託（J-REIT）の運用事業	私募不動産ファンドの運用事業
⑤資本金	400百万円	100百万円
⑥設立年月日	平成16年12月15日	平成19年4月25日
⑦発行済株式数	8,000株	2,000株
⑧決算期	2月	2月
⑨大株主・持株比率	いちごグループホールディングス㈱100%	いちごグループホールディングス㈱100%
⑩ 当事者間の関係	当事会社はいずれも当社の100%子会社であります。	

② ISLとIES の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
①商号	いちごソリューションズ株式会社	いちご地所株式会社
②所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	同左
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長谷川 拓磨	代表取締役社長 長谷川 拓磨
④事業内容	金融商品取引業、貸金業、不動産事業	主として小型物件、底地を対象とした不動産事業
⑤資本金	500百万円	30百万円
⑥設立年月日	平成17年11月10日	平成23年1月13日
⑦発行済株式総数	62,000株	1,000株
⑧決算期	2月	2月
⑨大株主・持株比率	いちごグループホールディングス㈱100%	いちごグループホールディングス㈱100%
⑩当事者間の関係	当事会社はいずれも当社の100%子会社であります。	

(4)直近3決算期間の業績

①IRMとIREの業績

(単位：百万円)

	いちごリートマネジメント株式会社 (吸収合併存続会社)			いちご不動産投資顧問株式会社 (吸収合併消滅会社)		
決算期	平成22年 3月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期
売上高	756	659	1,125	1,538	1,038	1,083
営業利益	354	330	506	△146	△180	8
経常利益	363	341	522	△117	△176	12
当期純利益	211	177	301	△293	△203	△47
1株当たり当期純利益 (円)	26,380	22,132	37,719	△146,829	△101,589	△23,913
1株当たり配当金(円)	—	—	—	—	—	—
総資産	1,343	1,472	1,711	781	571	461
純資産	1,184	1,361	1,421	524	321	273
1株当たり純資産(円)	148,105	170,237	177,720	262,406	160,816	136,903

(注) IRMは平成23年2月期より決算期が3月から2月に変更になっております。

また、IRMは平成23年11月1日にファンドクリエーション不動産投信株式会社と合併を行っております。

②ISLとIESの業績

(単位：百万円)

	いちごソリューションズ株式会社 (吸収合併存続会社)			いちご地所株式会社 (吸収合併消滅会社)		
決算期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期
売上高	57	15	113	—	—	221
営業利益	△50	△67	△117	—	△10	72
経常利益	40	△22	△105	—	△10	68
当期純利益	35	△20	△103	—	△9	35
1株当たり当期純利益 (円)	574	△324	△1,664	—	△9,846	35,844
1株当たり配当金(円)	—	—	—	—	—	—
総資産	2,432	988	1,175	—	51	1,499
純資産	2,417	979	876	—	40	75
1株当たり純資産(円)	38,993	15,804	14,139	—	40,153	75,997

(5)合併後の状況

①新IREの状況

	吸収合併存続会社
①商号	いちご不動産投資顧問株式会社
②所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
③代表者の役職・氏名	代表執行役社長 織井 渉
④事業内容	不動産投資信託(J-REIT)および私募不動産ファンド運用事業
⑤資本金	400百万円
⑥決算期	2月

吸収合併存続会社であるIRMは、いちご不動産投資顧問株式会社に商号変更し、委員会設置会社へ移行する予定です。

②新IESの状況

	吸収合併存続会社
①商号	いちご地所株式会社
②所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長谷川 拓磨
④事業内容	主として小型物件、底地等を投資対象とした不動産事業および助言代理業、金融商品取引業、貸金業
⑤資本金	500百万円
⑥決算期	2月

吸収合併存続会社であるISLは、いちご地所株式会社に商号変更予定です。

(6)利益相反防止体制について

本合併に際し、いちごグループ内の利益相反のおそれのある取引等の管理のため、不動産等に関する情報の取扱い等につき定め、当社、新IRE、新IESの間で「不動産情報のグループ内優先交渉順位に関する覚書」を締結する予定です。

また、新IREにおきましては、資産の運用を受託するいちごリートといちごリート以外のファンド等（以下、「私募ファンド」といいます。）との利益相反を防止する観点から、以下のとおり新IREが入手した物件情報についての明確な取扱いルールとして「いちご不動産投資法人与自然私募ファンド間の利益相反防止体制」を定め、競合する取得物件情報の恣意的な配分を防止する予定です。

「不動産情報のグループ内優先交渉順位に関する覚書」の概要

(1) 当社が不動産情報を入手した場合

- ① 当社が取引先、当社グループ、その他の不動産情報保有者（以下、「情報提供者」といいます。）から不動産情報を受領した場合、当社は速やかに当該不動産情報を新IREに提供する。ただし、当該不動産情報が、取引予想価格（消費税込）が5億円未満のものである場合には新IESに提供する。
- ② 新IREは、前項に基づいて当社から不動産情報を受領した場合、速やかに当該不動産情報の要否を検討し、不要と判断した場合、当該不動産情報を当社に返還する。
- ③ 当社は、前項に基づき新IREから返還を受けた不動産情報については、速やかにこれを新IESに提供する。

(2) 新IREおよび新IESが不動産情報を入手した場合

- ① 新IREおよび新IESが情報提供者から不動産情報を受領した場合、新IRE及び新IESは速やかに当該不動産情報の要否を検討する。ただし、新IREが受領した当該不動産情報が、取引予想価格（消費税込）が5億円未満のものである場合には、原則として新IESに提供する。
- ② 新IREおよび新IESは、前項の不動産情報を不要と判断した場合、当該不動産情報を速やかに新IREは新IESに提供し、新IESは新IREに提供する。

「いちご不動産投資法人与自然私募ファンド間の利益相反防止体制」の概要

- (1) 新IREにおいて物件情報を入手した場合、営業本部は所定の手続きにて検討を進めるべき物件か否かの初期判断を行う。
- (2) 営業本部が検討を進めるべきと判断した場合は、以下のローテーション・ルールに基づき、当該物件の取得検討を優先的に行う先として、いちごリートあるいは私募ファンドのいずれかを決定し、いちごリートまたは私募ファンドの各運用統括責任者へ提供する。

【ローテーション・ルール】

客観的かつ明確である物件の「西暦竣工年次（増改築がある場合にはその竣工年次、複数物件を一とした取引を前提とした物件情報の場合にはそれらの竣工年次のうち最も直近の竣工年次とする。債権の場合は裏付物件の竣工年次をもとに同様に考える。土地の場合には該当物件の最大地積の地番とする。以下、同じ。）」を基準とした、優先検討機会のローテーションを実施する。

- ① 取得検討対象物件の竣工年次が偶数の場合
いちごリートが優先して取得検討を行う。
- ② 取得検討対象物件の竣工年次が奇数の場合
私募ファンドが優先して取得検討を行う。
- (3) 当該第一順位のいちごリートあるいは私募ファンドの運用統括責任者において取得検討を辞退することを決定した場合には、次順位のいちごリートあるいは私募ファンドの各運用統括責任者において取得検討を継続するか否かを決定する機会が与えられる。
- (4) 前項のプロセスの決定は、コンプライアンス・オフィサーの承認により効力を生ずるものとする。
- (5) いちごリートの運用統括責任者は、定期的にいちごリートの役員会に取得検討の結果を報告するものとする。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月 29 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2, ※3 12, 343	※2, ※3 9, 791
受取手形及び売掛金	696	1, 069
営業貸付金	※3 1, 135	2, 527
営業投資有価証券	※4 8, 035	※4 4, 226
販売用不動産	※2, ※3 68, 823	※2, ※3 49, 674
その他	780	1, 465
貸倒引当金	△4, 600	△2, 930
流動資産合計	87, 215	65, 824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 242	※2, ※3 4, 724
減価償却累計額	△1, 737	△1, 821
建物及び構築物（純額）	1, 504	2, 903
土地	1, 568	※2, ※3 7, 114
その他	354	368
減価償却累計額	△248	△276
その他（純額）	105	91
有形固定資産合計	3, 178	10, 109
無形固定資産		
のれん	1, 970	2, 077
その他	39	27
無形固定資産合計	2, 009	2, 105
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5, 682	※2 3, 589
長期貸付金	14	14
その他	684	623
貸倒引当金	△131	△96
投資その他の資産合計	6, 249	4, 131
固定資産合計	11, 438	16, 346
資産合計	98, 653	82, 170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47	57
短期借入金	※2 1,293	170
1年内償還予定の社債	※2 400	—
1年内償還予定のノンリコース社債	※3 1,280	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,874	※2 1,768
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※3 25,243	※3 8,793
未払法人税等	99	115
賞与引当金	24	22
その他	4,155	2,974
流動負債合計	35,417	13,902
固定負債		
長期借入金	※2 6,215	※2 7,413
長期ノンリコースローン	※3 25,390	※3 28,899
長期預り保証金	3,392	3,362
負ののれん	451	360
その他	13	43
固定負債合計	35,463	40,080
負債合計	70,881	53,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,078	18,078
資本剰余金	2,447	2,395
利益剰余金	5,155	6,298
自己株式	△36	△187
株主資本合計	25,644	26,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	△604
為替換算調整勘定	△492	△7
その他の包括利益累計額合計	△130	△612
新株予約権	80	116
少数株主持分	2,177	2,099
純資産合計	27,771	28,187
負債純資産合計	98,653	82,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	12,760	18,952
売上原価	※1 8,805	※1 15,030
売上総利益	3,954	3,921
販売費及び一般管理費	※2 2,603	※2 2,871
営業利益	1,351	1,050
営業外収益		
受取利息	35	5
受取配当金	11	20
持分法による投資利益	466	141
負ののれん償却額	90	90
為替差益	2	—
デリバティブ評価益	28	—
その他	58	33
営業外収益合計	694	291
営業外費用		
支払利息	340	284
社債発行費	—	48
その他	87	29
営業外費用合計	428	361
経常利益	1,616	979
特別利益		
投資有価証券売却益	1,476	—
関係会社株式売却益	2,344	1,173
その他	181	75
特別利益合計	4,002	1,248
特別損失		
固定資産除売却損	—	38
投資有価証券売却損	—	62
出資金評価損	—	41
事業清算損失	2,643	26
その他	86	82
特別損失合計	2,730	251
税金等調整前当期純利益	2,889	1,976
法人税、住民税及び事業税	41	159
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,817
少数株主利益	2,227	47
当期純利益	620	1,770

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△420
為替換算調整勘定	—	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△56
その他の包括利益合計	—	※2 △540
包括利益	—	※1 1,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,289
少数株主に係る包括利益	—	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,138	18,078
当期変動額		
新株の発行	2,395	—
資本金剰余金への振替	△7,454	—
当期変動額合計	△5,059	—
当期末残高	18,078	18,078
資本剰余金		
前期末残高	4,055	2,447
当期変動額		
新株の発行	2,395	—
自己株式の消却	—	△52
資本金からの振替	7,454	—
利益剰余金への振替	△11,457	—
その他	△0	—
当期変動額合計	△1,607	△52
当期末残高	2,447	2,395
利益剰余金		
前期末残高	△6,461	5,155
当期変動額		
資本剰余金からの振替	11,457	—
自己株式の消却	—	△731
連結範囲の変動	△461	104
当期純利益	620	1,770
その他	△0	—
当期変動額合計	11,616	1,142
当期末残高	5,155	6,298
自己株式		
前期末残高	△36	△36
当期変動額		
自己株式の取得	—	△935
自己株式の消却	—	783
当期変動額合計	—	△151
当期末残高	△36	△187
株主資本合計		
前期末残高	20,695	25,644
当期変動額		
新株の発行	4,790	—
資本剰余金への振替	△7,454	—
資本金からの振替	7,454	—
利益剰余金への振替	△11,457	—
資本剰余金からの振替	11,457	—
自己株式の取得	—	△935
連結範囲の変動	△461	104
当期純利益	620	1,770
その他	△0	—
当期変動額合計	4,949	939
当期末残高	25,644	26,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	1,252	362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△890	△967
当期変動額合計	△890	△967
当期末残高	362	△604
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,452	△492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	959	485
当期変動額合計	959	485
当期末残高	△492	△7
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△200	△130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	△481
当期変動額合計	69	△481
当期末残高	△130	△612
新株予約権		
前期末残高	32	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	35
当期変動額合計	47	35
当期末残高	80	116
少数株主持分		
前期末残高	2,995	2,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△818	△77
当期変動額合計	△818	△77
当期末残高	2,177	2,099
純資産合計		
前期末残高	23,523	27,771
当期変動額		
新株の発行	4,790	—
資本剰余金への振替	△7,454	—
資本金からの振替	7,454	—
利益剰余金への振替	△11,457	—
資本剰余金からの振替	11,457	—
自己株式の取得	—	△935
連結範囲の変動	△461	104
当期純利益	620	1,770
その他	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△700	△523
当期変動額合計	4,248	416
当期末残高	27,771	28,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,889	1,976
減価償却費	168	166
株式報酬費用	47	37
のれん償却額	45	107
負ののれん償却額	△90	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	216	△3,529
その他の引当金の増減額 (△は減少)	143	△135
受取利息及び受取配当金	△47	△26
支払利息	340	284
社債発行費	—	48
為替差損益 (△は益)	3	—
持分法による投資損益 (△は益)	△466	△141
関係会社株式売却益	△2,344	△1,173
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,476	62
固定資産除売却損益 (△は益)	27	38
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	14	△269
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△471	454
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△250	3,068
営業投資有価証券評価損	250	139
営業出資金の増減額 (△は増加)	△5	—
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,609	610
販売用不動産評価損	1,463	471
出資金評価損	—	41
未収入金の増減額 (△は増加)	371	△179
未払金の増減額 (△は減少)	105	△137
未払費用の増減額 (△は減少)	726	1,067
前受金の増減額 (△は減少)	131	△141
預り保証金の増減額 (△は減少)	△263	△81
その他	593	△240
小計	3,713	2,425
利息及び配当金の受取額	817	171
利息の支払額	△355	△315
法人税等の支払額	△81	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,094	2,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△352
定期預金の払戻による収入	40	—
投資有価証券の売却による収入	1,596	137
投資有価証券の償還による収入	—	40
関係会社株式の売却による収入	2,499	3,327
関係会社の有償減資による収入	176	—
有形固定資産の取得による支出	△72	△63
有形固定資産の売却による収入	—	9
無形固定資産の取得による支出	△20	△7
出資金の売却による収入	—	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,346	△271
貸付けによる支出	△30	—
貸付金の回収による収入	982	0
その他	62	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,889	2,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,298	△1,123
社債の発行による収入	7,400	6,059
社債の償還による支出	△8,750	△6,500
ノンリコース社債の発行による収入	300	2,100
ノンリコース社債の償還による支出	△878	△2,455
長期借入れによる収入	4,860	2,900
長期借入金の返済による支出	△2,625	△2,807
ノンリコースローンの借入れによる収入	3,500	11,610
ノンリコースローンの返済による支出	△4,810	△14,231
自己株式の取得による支出	—	△935
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への払戻による支出	△1,161	△30
少数株主への配当金の支払額	△613	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,078	△5,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△228	△62
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,676	△606
現金及び現金同等物の期首残高	10,728	12,343
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△60	△2,298
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,343	※1 9,438

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社の名称 いちご不動産投資顧問株式会社 いちごリートマネジメント株式会社 いちご地所株式会社 いちごソリューションズ株式会社 いちごマルシェ株式会社 株式会社宮交シティ タカラビルメン株式会社 いちごリートマネジメント株式会社及びタカラビルメン株式会社につきましては、当連結会計年度において新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 いちご地所株式会社につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 投資事業組合等 2 社につきましては、当連結会計年度において新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。 投資事業組合等 1 社につきましては、当連結会計年度において追加で持分を取得したため、連結の範囲に含めております。 投資事業組合等 2 社につきましては、当連結会計年度において全ての持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 投資事業組合等 3 社につきましては、当連結会計年度において解散・清算を行ったため、連結の範囲から除外しております。 投資事業組合等 6 社につきましては、当連結会計年度において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。 アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社は、平成22年 9 月 1 日付でいちご不動産投資顧問株式会社に商号変更いたしました。 アセット・フィナンシャル・ソリューションズ株式会社は、平成22年 9 月 1 日付でいちごソリューションズ株式会社に商号変更いたしました。 アセット・ロジスティックス株式会社は、平成22年 9 月 1 日付でいちごマルシェ株式会社に商号変更いたしました。 (2)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社アルパトロス 子会社としなかった理由 株式の所有目的は営業投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、当該営業投資先は子会社とはしていません。	(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 48社 主要な連結子会社の名称 いちご不動産投資顧問株式会社 いちごリートマネジメント株式会社 いちご地所株式会社 いちごソリューションズ株式会社 いちごマルシェ株式会社 株式会社宮交シティ タカラビルメン株式会社 日米ビルサービス株式会社 日米警備保障株式会社 日米ビルサービス株式会社及び日米警備保障株式会社につきましては、当連結会計年度において新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 ファンドクリエーション不動産投信株式会社につきましては、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めました。その後いちごリートマネジメント株式会社に吸収合併されました。 投資事業組合等 4 社につきましては、当連結会計年度において新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。 投資事業組合等 1 社につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 投資事業組合等 5 社につきましては、当連結会計年度において全ての持分を売却したため、連結の範囲から除外しております。 投資事業組合等 1 社につきましては、当連結会計年度において解散・清算を行ったため、連結の範囲から除外しております。 投資事業組合等 3 社につきましては、当連結会計年度において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。 投資事業組合等 2 社につきましては、当連結会計年度において支配力が低下したため、連結の範囲から除外しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																																																				
	(3)開示対象特別目的会社 当社グループは、不動産等投資・運用事業の一環として、特別目的会社（資産流動化法上の特定目的会社であります）3社に対し、優先出資を行っております。当該優先出資は、特別目的会社が顧客から取得した不動産の賃貸収入及び一定期間後の売却、またはビル等建築後の売却によって回収する予定です。また、将来において損失が発生した場合には、当社グループが負担する損失の額は優先出資額に限られます。また、当社の連結子会社の従業員は、特別目的会社の内1社について役員を兼務しております。なお、いずれの特別目的会社においても、当社グループは議決権のある出資等を有していません。 当連結会計年度における当該特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。 <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">主な取引 の金額又は当連結 会計年度 末残高 (百万円)</th><th colspan="2">主な損益</th></tr><tr><th>項目</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>マネジメント業務等</td><td>-</td><td>アセットマネジメントフィー等</td><td>68</td></tr><tr><td>エクイティ出資</td><td>1,316</td><td>配当金等</td><td>-</td></tr></table> また、当該ファンドの直近の決算日における主な資産及び負債（単純合算）は、次のとおりであります。 (単位：百万円) <table><tr><th colspan="2">主な資産</th><th colspan="2">主な負債及び純資産</th></tr><tr><td>不動産</td><td>12,509</td><td>借入金等</td><td>9,557</td></tr><tr><td>その他</td><td>741</td><td>出資預り金等</td><td>4,244</td></tr><tr><td></td><td></td><td>その他</td><td>△551</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,250</td><td>合計</td><td>13,250</td></tr></table>		主な取引 の金額又は当連結 会計年度 末残高 (百万円)	主な損益		項目	金額 (百万円)	マネジメント業務等	-	アセットマネジメントフィー等	68	エクイティ出資	1,316	配当金等	-	主な資産		主な負債及び純資産		不動産	12,509	借入金等	9,557	その他	741	出資預り金等	4,244			その他	△551	合計	13,250	合計	13,250	(3)開示対象特別目的会社 当社グループは、不動産等投資・運用事業の一環として、特別目的会社（資産流動化法上の特定目的会社であります）2社に対し、優先出資及び資金の貸付を行っております。これらの優先出資等は、特別目的会社が顧客から取得した不動産の賃貸収入及び一定期間後の売却によって回収する予定です。なお、いずれの特別目的会社においても、当社グループは議決権のある出資等を有していません。 当連結会計年度における当該特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。 <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">主な取引 の金額又は当連結 会計年度 末残高 (百万円)</th><th colspan="2">主な損益</th></tr><tr><th>項目</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>マネジメント業務等</td><td>-</td><td>営業収益 (注2)</td><td>64</td></tr><tr><td>優先出資証券等（注1）</td><td>1,517</td><td>営業収益 (注3)</td><td>2</td></tr></table> (注1)優先出資証券等は、当連結会計年度末における当社の出資額及び貸付金の残高であります。なお、将来において損失が発生した場合には、当社グループが負担する損失の額は優先出資額等に限られます。 (注2)当社グループは、特別目的会社からアセットマネジメント業務等を受託しており、営業収益を計上しております。 (注3)当社グループは、資金の貸付に対する受取利息を営業収益に計上しております。 また、当該ファンドの直近の決算日における主な資産及び負債（単純合算）は、次のとおりであります。 (単位：百万円) <table><tr><th colspan="2">主な資産</th><th colspan="2">主な負債及び純資産</th></tr><tr><td>不動産</td><td>16,325</td><td>借入金等</td><td>13,840</td></tr><tr><td>その他</td><td>871</td><td>出資預り金等</td><td>3,508</td></tr><tr><td></td><td></td><td>その他</td><td>△151</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,196</td><td>合計</td><td>17,196</td></tr></table>		主な取引 の金額又は当連結 会計年度 末残高 (百万円)	主な損益		項目	金額 (百万円)	マネジメント業務等	-	営業収益 (注2)	64	優先出資証券等（注1）	1,517	営業収益 (注3)	2	主な資産		主な負債及び純資産		不動産	16,325	借入金等	13,840	その他	871	出資預り金等	3,508			その他	△151	合計	17,196	合計	17,196
				主な取引 の金額又は当連結 会計年度 末残高 (百万円)	主な損益																																																																	
		項目	金額 (百万円)																																																																			
	マネジメント業務等	-	アセットマネジメントフィー等	68																																																																		
	エクイティ出資	1,316	配当金等	-																																																																		
	主な資産		主な負債及び純資産																																																																			
	不動産	12,509	借入金等	9,557																																																																		
	その他	741	出資預り金等	4,244																																																																		
			その他	△551																																																																		
	合計	13,250	合計	13,250																																																																		
	主な取引 の金額又は当連結 会計年度 末残高 (百万円)	主な損益																																																																				
		項目	金額 (百万円)																																																																			
マネジメント業務等	-	営業収益 (注2)	64																																																																			
優先出資証券等（注1）	1,517	営業収益 (注3)	2																																																																			
主な資産		主な負債及び純資産																																																																				
不動産	16,325	借入金等	13,840																																																																			
その他	871	出資預り金等	3,508																																																																			
		その他	△151																																																																			
合計	17,196	合計	17,196																																																																			

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 2社 主要な持分法適用の関連会社の名称 株式会社フィナンシア・CI CITIC International Assets Management Limited Jia Sheng Holdings Limitedにつきましては、当連結会計年度において持分の一部を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。 投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度において全ての持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。 投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度において解散・清算を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。 投資事業組合等3社につきましては、当連結会計年度において重要性が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 Upfront Technology Limited 他1社 関連会社としなかった理由 株式の所有目的は営業投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、当該営業投資先は関連会社とはしていません。	(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 0社 主要な持分法適用の関連会社の名称 — CITIC International Asstes Management Limitedにつきましては、当連結会計年度において持分の一部を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社フィナンシア・CIにつきましては、当連結会計年度において全ての持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 Upfront Technology Limited 他1社 関連会社としなかった理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 1月末日 13社 2月末日 15社 12月末日 24社 12月末日、1月末日を決算日とする子会社については、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 1月末日 10社 2月末日 16社 12月末日 22社 12月末日、1月末日を決算日とする子会社については、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)												
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資金については、詳細は「(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (ハ)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） なお、一部の連結子会社は、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により減価償却を行っております。 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～52年	(ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 販売用不動産 同左 有形固定資産 同左												
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 (ハ)事業清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えて、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、連結子会社である Asset Managers (Asia) Company Limitedの清算の方針が確定したことに伴い、事業清算に係る損失（2,643百万円）を計上しております。 このうち、将来発生すると見込まれる損失額については、引当金として、以下の箇所に計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>表示科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清算時における「為替換算調整勘定」の取崩しにより実現する為替差損見込額</td><td>為替換算調整勘定</td><td>1,117</td></tr> <tr> <td>その他清算に伴う損失見込額</td><td>流動負債「その他」</td><td>144</td></tr> <tr> <td colspan="2">合計</td><td>1,261</td></tr> </tbody> </table>			項目	表示科目	金額 (百万円)	清算時における「為替換算調整勘定」の取崩しにより実現する為替差損見込額	為替換算調整勘定	1,117	その他清算に伴う損失見込額	流動負債「その他」	144	合計		1,261
項目	表示科目	金額 (百万円)												
清算時における「為替換算調整勘定」の取崩しにより実現する為替差損見込額	為替換算調整勘定	1,117												
その他清算に伴う損失見込額	流動負債「その他」	144												
合計		1,261												

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (ハ)ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における金利変動リスクをヘッジしております。 (ニ)ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性の評価の方法 同左
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、10年から20年の、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却しております。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当連結会計年度の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。 (ロ)営業投融資の会計処理 当社グループが不動産ファンド事業及びM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産」に表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。 (ハ)投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等への出資金を「営業投資有価証券」として計上しております。投資事業組合等の出資時に営業投資有価証券を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を営業投資有価証券に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については営業投資有価証券を減額させております。 (ニ)連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。	(イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)営業投融資の会計処理 同左 (ハ)投資事業組合等の会計処理 同左 (ニ)連結納税制度の適用 当社グループは連結納税制度を適用しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(連結損益計算書) 1. 前連結事業年度において区分掲記されていた、特別損失「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度9百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失「その他」として表示しております。 2. 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」(前連結会計年度175百万円)は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれていた「営業貸付金の増減額」(前連結会計年度0百万円)は、相対的に重要性が高まったため区分掲記しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記されていた営業活動によるキャッシュ・フロー「新株予約権戻入益」(当連結会計年度2百万円)、「仕入債務の増減額」(当連結会計年度13百万円)は、重要性が低下したため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として表示しております。	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記されていた営業外収益「為替差益」(当連結会計年度0百万円)「デリバティブ評価益」(当連結会計年度10百万円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」として表示しております。 3. 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」(前連結会計年度10百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 4. 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」(前連結会計年度26百万円)は、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」(前連結会計年度10百万円)は、相対的に重要性が高まったため区分掲記しております。

追加情報

(保有目的の変更)

当連結会計年度末において、一部の販売用不動産の保有目的を変更し、7,006百万円を販売用不動産から有形固定資産の「建物及び構築物」(1,459百万円)、「土地」(5,546百万円)へ振替えております。なお、これに伴い、流動負債「その他」に計上されておりました預り保証金(288百万円)を固定負債の「長期預り保証金」に振替えております。

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号)平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1
投資有価証券 4,862百万円	
※2 担保提供資産及び対応債務	※2 担保提供資産及び対応債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 販売用不動産 投資有価証券 合計	現金及び預金 販売用不動産 建物及び構築物 土地 投資有価証券 合計
1,220百万円 9,683百万円 105百万円 11,010百万円	1,125百万円 3,784百万円 1,214百万円 4,353百万円 237百万円 10,715百万円
上記の他、連結上消去されている関係会社株式4,081百万円及びその他の関係会社有価証券2,844百万円を担保に供しております。	上記の他、連結上消去されている関係会社株式3,636百万円及びその他の関係会社有価証券4,279百万円を担保に供しております。
(2) 対応債務	(2) 対応債務
短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 合計	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 合計
1,158百万円 2,760百万円 6,088百万円 10,006百万円	1,708百万円 7,246百万円 8,954百万円
上記の他、1年内償還予定の社債400百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金108百万円及び投資有価証券331百万円を差し入れております。	
※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債	※3 ノンリコースローン
ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。	ノンリコースローンは、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金であります。
なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。	なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
</	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 期末における販売用不動産の残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の販売用不動産評価損等が売上原価に含まれております。 1,463百万円	※1 期末における販売用不動産の残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の販売用不動産評価損等が売上原価に含まれております。 471百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 698 百万円 支払報酬 319 百万円 賞与引当金繰入額 7 百万円 貸倒引当金繰入額 1 百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 871 百万円 賞与引当金繰入額 7 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 303百万円

少数株主に係る包括利益 1,693百万円

計 1,997百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △1,129百万円

為替換算調整勘定 968百万円

持分法適用会社に対する持分相当額 △688百万円

計 △850百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,750,275	586,284	—	2,336,559
合計	1,750,275	586,284	—	2,336,559
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加の内訳

2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 586,284株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	586,284	—	586,284	—	—
	第9回新株予約権	普通株式	18,679	—	1,595	17,084	80
合計		—	604,963	—	587,879	17,084	80

(注) 1. 2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の減少は、転換権の行使によるものであります。

2. 第9回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,336,559	—	80,240	2,256,319
合計	2,336,559	—	80,240	2,256,319
自己株式				
普通株式	240	100,000	80,240	20,000
合計	240	100,000	80,240	20,000

（注）普通株式の発行済株式総数の減少の内訳

自己株式の消却 80,240株

自己株式の増減の内訳

自己株式の取得 100,000株、自己株式の消却 80,240株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	第9回新株予約権	普通株式	17,084	—	260	16,824	99
提出会社	第10回新株予約権	普通株式	—	20,000	155	19,845	16
合計		—	17,084	20,000	415	36,669	116

（注）第10回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)		※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)	
現金及び預金勘定	12,343百万円	現金及び預金勘定	9,791百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△352百万円
現金及び現金同等物	12,343百万円	現金及び現金同等物	9,438百万円
2. 当連結会計年度に新規連結となった会社及び投資事業組合等の新規連結時の資産及び負債の内訳		2. 当連結会計年度に新規連結となった会社及び投資事業組合等の新規連結時の資産及び負債の内訳	
流動資産	9,111百万円	流動資産	6,726百万円
固定資産	123百万円	固定資産	72百万円
資産合計	9,235百万円	資産合計	6,799百万円
流動負債	3,566百万円	流動負債	60百万円
固定負債	3,137百万円	固定負債	31百万円
負債合計	6,703百万円	負債合計	91百万円
3. 当連結会計年度に持分の低下等により連結子会社でなくなった会社及び投資事業組合等の連結除外時の資産及び負債の内訳		3. 当連結会計年度に持分の低下等により連結子会社でなくなった会社及び投資事業組合等の連結除外時の資産及び負債の内訳	
流動資産	3,834百万円	流動資産	9,501百万円
固定資産	1,395百万円	固定資産	10百万円
資産合計	5,230百万円	資産合計	9,512百万円
流動負債	4,403百万円	流動負債	9,507百万円
負債合計	4,403百万円	固定負債	286百万円
		負債合計	9,794百万円
4. 重要な非資金取引の内容		4. 重要な非資金取引の内容	
転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額	2,395百万円	保有目的変更による販売用不動産から有形固定資産への振替額	7,006百万円
転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,395百万円		
転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	4,790百万円		

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は771百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 の時価
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
3,011	6,944	9,955	10,327

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、保有目的の変更による販売用不動産からの振替(7,006百万円)であります。

(注) 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,680	2,079	12,760	—	12,760
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	1,451	1,451	(1,451)	—
計	10,680	3,531	14,212	(1,451)	12,760
営業費用	10,275	1,210	11,486	(76)	11,409
営業利益	404	2,321	2,726	(1,374)	1,351
II 資産	105,861	3,513	109,374	(10,721)	98,653

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	918	当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	3,630	当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	2,079	2,079
II 連結売上高(百万円)		12,760
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	16.3

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産等投資・運用事業」及び「不動産・施設管理事業」の2つをセグメントとしております。

「不動産等投資・運用事業」は、私募不動産ファンド及びJ-REITの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等を行っております。「不動産・施設管理事業」は、商業施設の運営・賃貸、ビルメンテナンス・施設管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不動産等投資 ・運用事業	不動産・施設 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,590	2,361	18,952	—	18,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	68	98	△98	—
計	16,620	2,429	19,050	△98	18,952
セグメント利益	817	232	1,050	△0	1,050
セグメント資産	79,869	5,399	85,268	△3,098	82,170
その他の項目					
減価償却費	69	93	163	—	163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,238	72	7,310	—	7,310

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△3,098百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、不動産等投資・運用事業において単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%以上に該当する顧客がありますが、守秘義務を負っているため記載をしております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務 諸表計上額
	不動産等投資 ・運用事業	不動産・ 施設管理事業	計		
当期償却額	65	41	107	—	107
当期末残高	1,333	744	2,077	—	2,077

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務 諸表計上額
	不動産等投資 ・運用事業	不動産・ 施設管理事業	計		
当期償却額	—	90	90	—	90
当期末残高	—	360	360	—	360

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 10,920円79銭	1株当たり純資産額 11,613円85銭
1株当たり当期純利益金額 317円64銭	1株当たり当期純利益金額 775円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 265円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ー円 (注) 1

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	620	1,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	ー	ー
普通株式に係る当期純利益(百万円)	620	1,770
期中平均株式数(株)	1,953,238	2,283,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	ー	ー
普通株式増加数(株)	383,081	ー
(うち新株予約権にかかる増加数)	(383,081)	ー
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年7月14日 取締役会決議 新株予約権17,084株	平成21年7月14日 取締役会決議 新株予約権16,824株 平成23年8月8日 取締役会決議 新株予約権19,845株

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併について)

当社は、平成24年4月19日開催の取締役会において、独立系上場総合不動産運用グループとして飛躍的な成長を遂げるため、グループ各社の不動産・金融機能を再編し、連結子会社を合併する方針を決議いたしました。

なお、本件グループ機能再編にあたり、当社は営業機能を廃止し、純粋持株会社へと移行いたします。

1. いちごリートマネジメント株式会社といちご不動産投資顧問株式会社の合併

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名 称 いちごリートマネジメント株式会社 (以下、「IRM」という。)

事業の内容 不動産投資信託 (J-REIT) の運用事業

(吸収合併消滅会社)

名 称 いちご不動産投資顧問株式会社 (以下、「IRE」という。)

事業の内容 私募不動産ファンドの運用事業

② 合併の日程

合併基本合意承認取締役会 平成24年4月19日

合併基本合意締結日 平成24年4月19日

合併契約締結日 平成24年5月中旬 (予定)

効力発生日 平成24年7月1日 (予定)

※ なお、本合併は関係当局の許可等を前提としております。

③ 企業結合の法的形式

IRMを存続会社とする吸収合併方式とし、IREは解散いたします。

④ 企業結合に係る割当の内容

当社を親会社とする100%子会社同士の合併であるため、本合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

⑤ 結合後企業の名称

名 称 いちご不動産投資顧問株式会社 (以下、「新IRE」という。)

⑥ 取引の目的を含む取引の概要

IRMは、上場投資法人 (J-REIT) であるいちご不動産投資法人 (以下、「いちごリート」という。) の資産運用を受託し、「安定性と成長性を両立する総合型J-REIT」を目指し、投資主の皆様のためにポートフォリオの改善に取り組んでおります。

IREは、私募不動産ファンドの運用会社として、累計約1兆円超の不動産ファンドの資産運用を受託し、投資家の皆様のために様々な不動産金融商品を運用してまいりました。

この度の合併により、両社が行っている不動産運用機能に当社から移管する金融機能を加え、人材とノウハウの集約を図り、物件及びエクイティ営業の強化、商品開発の多様化、より高度なストラクチャード・ファイナンス、不動産技術を駆使したバリューアップに秀でた運用を実現する、わが国有数の不動産運用会社を目指してまいります。

なお、本合併はIRMを存続会社とする吸収合併方式とし、IRMの商号をいちご不動産投資顧問株式会社 (「新IRE」) といたします。

また、新IREは、ガバナンス強化と迅速な意思決定を目的として委員会設置会社へと移行いたします。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

2. いちごソリューションズ株式会社といちご地所株式会社の合併

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名 称 いちごソリューションズ株式会社 (以下、「ISL」という。)
事業の内容 金融商品取引業、貸金業、不動産事業

(吸収合併消滅会社)

名 称 いちご地所株式会社 (以下、「IES」という。)
事業の内容 主として小型物件、底地を対象とした不動産事業

② 合併の日程

合併基本合意承認取締役会 平成24年4月19日
合併基本合意締結日 平成24年4月19日
合併契約締結日 平成24年5月中旬(予定)
効力発生日 平成24年7月1日(予定)

※ なお、本合併は関係当局の許可等を前提としております。

③ 企業結合の法的形式

ISLを存続会社とする吸収合併方式とし、IESは解散いたします。

④ 企業結合に係る割当の内容

当社を親会社とする100%子会社同士の合併であるため、本合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

⑤ 結合後企業の名称

名 称 いちご地所株式会社 (以下、「新IES」という。)

⑥ 取引の目的を含む取引の概要

平成23年1月に設立したIESは、主に小型不動産や底地を中心とした不動産事業を行っており、設立後約1年で複数案件の成約を実現いたしております。今後、個人投資家向けの不動産金融商品の開発や底地ファンドの組成等により商品ラインナップを強化するために、不動産・金融ソリューション事業を行うISLと合併をいたします。

また、ISLの持つ金融機能とIESの持つ不動産機能を活かし、いちごリートのウェアハウジング機能を担います。

今後、事業の拡大を加速し、いちごグループの収益基盤の柱の一つとなるべく、さらなる成長を図ってまいります。

なお、本合併はISLを存続会社とする吸収合併方式とし、ISLの商号をいちご地所株式会社(「新IES」)といたします。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成24年 2 月 29 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,391	4,053
売掛金	166	136
営業貸付金	646	2,253
営業投資有価証券	6,911	3,429
販売用不動産	7,188	—
関係会社短期貸付金	3,461	1,525
前払費用	40	40
その他	379	650
貸倒引当金	△6,618	△3,178
流動資産合計	15,566	8,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33	1,527
減価償却累計額	△14	△36
建物及び構築物（純額）	19	1,490
工具、器具及び備品	64	—
減価償却累計額	△47	—
工具、器具及び備品（純額）	16	—
土地	—	4,839
その他	—	63
減価償却累計額	—	△52
その他（純額）	—	10
有形固定資産合計	35	6,340
無形固定資産		
ソフトウェア	20	15
その他	0	—
無形固定資産合計	21	15
投資その他の資産		
投資有価証券	819	3,534
関係会社株式	12,244	5,730
その他の関係会社有価証券	6,961	8,494
関係会社社債	650	370
長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	281	570
その他	94	101
貸倒引当金	△125	△85
投資その他の資産合計	20,936	18,727
固定資産合計	20,993	25,083
資産合計	36,560	33,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,293	135
関係会社短期借入金	2,809	1,960
1年内償還予定の社債	400	—
1年内償還予定のノンリコース社債	300	—
1年内返済予定の長期借入金	2,793	1,694
未払金	203	190
未払費用	133	62
未払法人税等	20	27
前受金	157	115
預り金	13	15
預り保証金	301	—
その他	18	78
流動負債合計	8,443	4,280
固定負債		
長期借入金	5,570	6,412
長期預り保証金	—	260
その他	10	14
固定負債合計	5,580	6,687
負債合計	14,024	10,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,078	18,078
資本剰余金		
資本準備金	2,395	2,395
その他資本剰余金	52	—
資本剰余金合計	2,447	2,395
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,341	3,282
利益剰余金合計	2,341	3,282
自己株式	△36	△187
株主資本合計	22,831	23,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△376	△657
評価・換算差額等合計	△376	△657
新株予約権	80	116
純資産合計	22,535	23,027
負債純資産合計	36,560	33,995

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	4,639	4,043
売上原価	1,495	2,607
売上総利益	3,143	1,435
販売費及び一般管理費	1,409	1,220
営業利益	1,734	215
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	173	164
為替差益	5	—
デリバティブ評価益	28	—
その他	47	45
営業外収益合計	277	229
営業外費用		
支払利息	343	286
社債利息	45	30
社債発行費	—	41
その他	79	32
営業外費用合計	468	390
経常利益	1,543	54
特別利益		
関係会社株式償還差益	808	879
関係会社株式売却益	—	929
その他	78	59
特別利益合計	886	1,868
特別損失		
投資有価証券売却損	—	62
関係会社株式評価損	106	4
関係会社債権放棄損	—	330
事業損失負担金	44	—
その他	37	64
特別損失合計	187	462
税引前当期純利益	2,241	1,460
法人税、住民税及び事業税	△99	△212
当期純利益	2,341	1,672

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,138	18,078
当期変動額		
新株の発行	2,395	—
その他資本剰余金への振替	△7,454	—
当期変動額合計	△5,059	—
当期末残高	18,078	18,078
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,055	2,395
当期変動額		
新株の発行	2,395	—
その他資本剰余金への振替	△4,055	—
当期変動額合計	△1,660	—
当期末残高	2,395	2,395
その他資本剰余金		
前期末残高	—	52
当期変動額		
資本金からの振替	7,454	—
資本準備金からの振替	4,055	—
利益剰余金への振替	△11,457	—
自己株式の消却	—	△52
その他	△0	—
当期変動額合計	52	△52
当期末残高	52	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,055	2,447
当期変動額		
新株の発行	2,395	—
その他資本剰余金への振替	△4,055	—
資本金からの振替	7,454	—
資本準備金からの振替	4,055	—
利益剰余金への振替	△11,457	—
自己株式の消却	—	△52
その他	△0	—
当期変動額合計	△1,607	△52
当期末残高	2,447	2,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△11,457	2,341
当期変動額		
その他資本剰余金からの振替	11,457	—
自己株式の消却	—	△731
当期純利益	2,341	1,672
その他	△0	—
当期変動額合計	13,799	941
当期末残高	2,341	3,282
利益剰余金合計		
前期末残高	△11,457	2,341
当期変動額		
その他資本剰余金からの振替	11,457	—
自己株式の消却	—	△731
当期純利益	2,341	1,672
その他	△0	—
当期変動額合計	13,799	941
当期末残高	2,341	3,282
自己株式		
前期末残高	△36	△36
当期変動額		
自己株式の取得	—	△935
自己株式の消却	—	783
当期変動額合計	—	△151
当期末残高	△36	△187
株主資本合計		
前期末残高	15,699	22,831
当期変動額		
新株の発行	4,790	—
その他資本剰余金への振替	△11,509	—
資本金からの振替	7,454	—
資本準備金からの振替	4,055	—
利益剰余金への振替	△11,457	—
その他資本剰余金からの振替	11,457	—
当期純利益	2,341	1,672
その他	△0	—
自己株式の取得	—	△935
当期変動額合計	7,131	737
当期末残高	22,831	23,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15	△376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360	△281
当期変動額合計	△360	△281
当期末残高	△376	△657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15	△376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360	△281
当期変動額合計	△360	△281
当期末残高	△376	△657
新株予約権		
前期末残高	32	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	35
当期変動額合計	47	35
当期末残高	80	116
純資産合計		
前期末残高	15,716	22,535
当期変動額		
新株の発行	4,790	—
その他資本剰余金への振替	△11,509	—
資本金からの振替	7,454	—
資本準備金からの振替	4,055	—
利益剰余金への振替	△11,457	—
その他資本剰余金からの振替	11,457	—
当期純利益	2,341	1,672
自己株式の取得	—	△935
その他	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312	△245
当期変動額合計	6,818	492
当期末残高	22,535	23,027

6. その他

(1) 役員の異動

平成24年4月19日付で発表いたしております「組織改編及び役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。